

十和田市長 様

令和 7 年度十和田市物価高騰対策中小企業者支援給付金支給申請書

令和 7 年度十和田市物価高騰対策中小企業者支援給付金の支給を受けたいので、令和 7 年度十和田市物価高騰対策中小企業者支援給付金事業実施要綱第 4 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

申請者 〔法人名又は 個人事業主名〕	フリガナ	カブシキシャダ										
	名 称	㈱十和田										
	(代表者) 氏 名	代表取締役 十和田 太郎										
	住 所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 十和田市〇〇町〇番〇号										
	電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇										
	法人番号	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
【法人のみ記入】	出資金の額	500万 円					従業員の数	15 人				
年間売上額※	1,746,552 円											

※令和 7 年 1 月 1 日以降に開業した個人事業主や決算期末到来の法人は事業開始の翌月から申請月の前月までの収入額を記載してください。

事業所情報	1	名称	〇〇〇〇	事業内容	〇〇〇〇
		所在地	十和田市 〇〇町〇番〇号		
	2	名称	〇〇〇〇	事業内容	〇〇〇〇
		所在地	十和田市 〇〇町〇番〇号		
	3	名称	〇〇〇〇	事業内容	〇〇〇〇
		所在地	十和田市 〇〇町〇番〇号		
	4	名称		事業内容	
		所在地	十和田市		
	5	名称		事業内容	
		所在地	十和田市		

■給付申請額（個人：1事業所あたり 50 千円、法人：1事業所あたり 100 千円）

支給額：個人	50千円	×	事業所数	=	千円
支給額：法人	100千円	×	3 事業所数	=	300 千円

処理欄	決定額	審査	不交付理由	納税状況	入力	書類確認	受付	管理 NO.
	千円	交付 不交付						

様式第1号（裏面）

■振込口座

振込口座	金融機関名	〇〇 銀行・金庫 〇〇〇 本店 支店・支所 組合・農協 営業所・出張所									
	金融機関コード	1	2	3	4	店番	1	2	3		
	預金種目	1. 普通				2. 当座					
	口座番号（右詰）	1	2	3	4	5	6	7			
	口座名義人（カタカナ）	カ) トワダ ダイヒョウトリシマリヤク トワダ タロウ									

※振込先の口座は申請者本人の口座（法人の場合は当該法人の口座）に限ります。

※ゆうちょ銀行の場合は、他金融機関からの受取口座として利用する際の店名、店番、預金種目及び口座番号を記入してください。

誓約書 兼 同意書

私（当社）は、令和7年度十和田市物価高騰対策中小企業者支援給付金の支給を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

記

- 令和7年度十和田市物価高騰対策中小企業者支援給付金事業実施要綱第2条に規定する要件の全てを満たします。
- 申請書に記載された内容は事実と相違ありません。また、虚偽等があった場合は、給付金の返還に異議なく応じます。
- 十和田市から、現地調査、聴取調査、是正のための措置の求め等があった場合は、速やかにこれに応じます。
- 令和7年度十和田市物価高騰対策中小企業者支援給付金事業実施要綱第4条第1項に規定する、給付金の支給の可否を決定するために必要な、十和田市が保有する私（当社）の収入・所得等の申告内容、市税等の納付の状況に関する情報を利用することに同意します。

以上

令和 7 年 1 月 13 日

住所 十和田市〇〇町〇番〇号
(法人名又は個人事業主名) 氏名 ㈱十和田 代表取締役 十和田 太郎

代表者印

- ※ 項目4について同意しない場合は取消し線を引いてください。この場合、下記の添付書類に加え、「令和6年度分の市税等及び申請日時点において納期限を迎えた令和7年度分の市税等に滞納がないことを証する書類」を添付してください。
- ※ 氏名は自署してください。自署しない場合は記名押印してください。
- ※ 法人の場合は、代表者名も記入し、代表者印を押印してください。

■添付書類

区分	チェック欄	項 目
個人	☐	・令和6年分所得税確定申告書又は令和7年度分市町村民税・都道府県民税申告書の控え等の写し（青色申告決算書（又は収支内訳書）の写しを含む。）
	☐	【令和7年1月1日以降に事業を開始した事業者】 ・開業届の写し ・売上台帳の写し
	☐	・（複数の事業所がある場合）市内に住所を有する事業所数が分かる書類
法人	☒	・直近事業年度分の法人市民税確定申告書の写し（非課税法人は除く） ・直近事業年度分の法人事業概況説明書の写し
	☐	【決算期が到来していない事業者】 ・法人設立届出書の写し ・売上台帳の写し
	☐	【非課税法人】 ・履歴事項全部証明書又は公益法人等の設立について公的に認可等されていることが分かる書類の写し ・事業活動収支計算書その他直近事業年度分の事業収入が分かる書類の写し
	☒	・（複数の事業所がある場合）市内に住所を有する事業所数が分かる書類